

最先端の自治がまちを変える

～人口減少社会への24の提言～ 目次

- 1 自立の覚悟問われる自治体
- 2 市民同士の対話が自治の力を育てる
——まちの課題を自分ごとにする「無作為抽出型市民協議」
- 3 人口の奪い合いより、ふるさと住民票を
——まちの外から応援してくれる人を増やす
- 4 お金やエネルギーを地域で回す
——「オオバンあびこ市民債」から地域再生を考える
- 5 民間と行政の連携を根本から見直す
——行政の仕事を民間の手で奪い取る「提案型公共サービス民営化」
- 6 すべての補助金を廃止し、いちから決めなおす
——オープンな議論で既得権をなくす
- 7 首長も、議会も、市民と直接結びつく
——これが自治体の二元代表制
- 8 住民投票は自治の基本
——住民投票するかどうか市民が決める「常設型」条例
- 9 建て前だけの平等を超え、女性が社会を変える
- 10 首長の多選やめるのは自治の知恵
- 11 ローカルマニフェストを再考する
——内容と質をどう高めるか
- 12 自治体の「立憲主義」と自治基本条例
- 13 議会に問われる議員間討議と市民参加
——栗山町議会基本条例の魂は伝わっているか
- 14 議会は「意思決定機関」という自覚
- 15 人口減少社会こそ事業仕分け必要
——行政を「見える」化し、改革への市民合意を
- 16 発想を転換して公共施設を再生する
——市民による「施設仕分け」
- 17 地に足ついた自治を
——国ではなく市民と地域から出発する
- 18 「協働」という言葉もう卒業しては
- 19 消費者の目線で社会を変える
- 20 市民参加が進むかどうかは首長の姿勢次第
——沸騰現場で市民と本気の議論ができて
いるか？
- 21 「聖域」にこそ市民参加が必要
——職員採用、補助金もオープンに
- 22 ネット活用し、自治を深める
- 23 誰のための「行政」か
- 24 自治は市民から出発する